

令和7年度インフラDX大賞受賞者インタビュー 第4弾 国土交通大臣賞受賞 熊本県玉名市 玉名発!全国へ波及するDX実装モデル

デジタルの融合



空間解析で科学的政策立案



VR避難訓練で住民理解促進



道路台帳デジタル化で利便性向上

概要

本取組では、国土交通省Project PLATEAUを基盤に、VR避難訓練や浸水シミュレーションを活用した防災意識の向上に取り組むとともに、道路台帳のデジタル化で取得した点群データなど、庁内の情報資産を部署を越えて融合しました。限られた人員・予算の中で、防災・インフラ管理・都市政策を横断するDXモデルを構築し、空間解析を活用した科学的な政策立案や、再現性・持続性・波及性を備えた先導的な取組として、令和7年度インフラDX大賞・地方公共団体等の取組部門の国土交通大臣賞を受賞しました。

受賞団体について



玉 名 市
Tamana City

【熊本県玉名市】

昭和29年に発足し、平成17年10月3日、1市3町による玉名市が誕生

【インタビュー者紹介】

土木課 木下義昭 氏
都市整備課 都市整備係 安田信洋 氏
都市整備課 都市整備係 森田文子 氏



木下義昭 氏



安田信洋 氏

玉名市は、熊本県北西部に位置し、有明海や菊池川、小岱山などの豊かな自然に恵まれ、古墳や温泉をはじめとする歴史・観光資源も数多く有しています。九州新幹線の新玉名駅を有する交通利便性の高い地域であり、防災・インフラ管理・都市整備のデジタル化や、農水産業・観光振興など、地域の特色を活かした幅広いまちづくりに取り組んでいる自治体です。

——取組を始めた背景や、当時抱えていた課題について教えてください。

取組を始めたきっかけは、2020年頃に立地適正化計画の区域設定を分かりやすく説明するために、3D都市モデルの活用を始めたことでした。一方、道路・インフラ管理では、職員が現場に向き合う時間を確保するためにも省力化が必要でした。そこで、道路台帳更新の際に取得する点群データを3D都市モデルと組み合わせ、部署を越えて活用する取組へと発展させました。

——取組を進める上で工夫した点や、乗り越えた課題について教えてください。

最も意識したのは、DXそのものを目的にするのではなく、各部署が抱える本来業務の課題解決を起点にすることです。例えば、道路分野では道路台帳の更新を本来業務として位置付け、MMS等による計測とあわせて点群データを取得しました。また、DXについても外部事業者にも丸投げするのではなく、課題設定や業務設計は庁内で行い、その実現に必要な技術を選ぶことも大切にしています。「ホームランを狙う」のではなく、まずは目の前の課題を解決する「小さなヒットを積み重ねること」で、成果を見せながら少しずつ、部署をまたぐ形で賛同者と取組を広げてきました。

——取組を通じて、庁内・庁外にどのような成果・変化が生まれましたか。

大きな成果は、整備データを一つの用途で終わらせず、様々な業務へ展開できたことです。道路台帳の更新で取得した点群データは、都市計画やインフラの維持管理などにも、追加費用をかけずに活用しています。また、浸水シミュレーションVRを市民サービスに活用することで、住民に災害をより「自分ごと」として捉えていただけるようになったと実感しています。

——自治体がi-Construction・インフラDXを進める上で、大切なことについて教えてください。

最初から大きなシステムをつくろうとせず、まずは現場で本当に困っていることから始めることが大切だと考えています。また、庁内や市民へ説明する際には、情報を思い切って「サイズダウン」し、何が課題で、何を実現したいのかを短く分かりやすく伝えることも意識しています。

——国土交通大臣賞を受賞したことにより、玉名市の業務や庁内外にどのような変化がありましたか。

国土交通大臣賞を受賞したことで、企業、大学、他自治体等から共同研究や実証の相談が増えました。受賞前は、玉名市の名前や取組を知ってもらうことが自体が難しかったのですが、講演や執筆の機会も増え、新しい技術や人材が玉名市に集まるきっかけになったと感じています。また、新しい施策を進める際にも、「国土交通大臣賞を取った取組」であることが、庁内調整の最後のひと押しになることがあり、市長や議会、財政部局からの理解が得やすくなったと実感しています。



国土交通大臣賞の盾・賞状を手にする安田氏(真ん中)、木下氏(右)|森田氏(左)